

(要約版)

原発事故による長期避難生活者の嗜好行動と精神健康に関する研究

助成研究者 藤森立男 (立正大学)

共同研究者 大森哲至 (玉川大学)

1. 目的

わが国は幾多の大規模災害に襲われているが、被災者の精神健康の問題を真正面から取り扱った災害研究の歴史はかなり浅い。わが国で被災者の精神健康を標準化された測定尺度を使用して災害研究が蓄積されるようになったのは 1990 年代に入ってからである。それらは、北海道南西沖地震 (1993) の藤森・藤森 (1996) と藤森 (1998) の研究、さらに阪神・淡路大震災 (1995) の田中・高木 (1997) の研究などであり、いずれも日本版 General Health Questionnaire (GHQ) を使用し、被災者の 6 割以上に精神的問題があることを指摘している。これに対して、北海道南西沖地震や阪神・淡路大震災のように突発的で単回的な自然災害と異なり、2000 年に起きた三宅島雄山噴火は火山弾や火砕流の噴出、さらに有害な火山ガスの放出などが続き、被災者は 4 年 5 ヶ月にわたって島外での避難生活を余儀なくされた。この災害発生から 7 年後に日本版 GHQ28 を使用して被災者の精神健康を調査した大森 (2010) では被災者の 63.6% にハイリスク者が出現していることを報告されており、北海道南西沖地震から 6 年 2 ヶ月後に実施された藤森 (2000) の結果 (54.6% のハイリスク者) よりも有意に高い割合となっていた。このように、繰り返される自然災害のほうが突発的で単回的な自然災害よりも被災者の精神健康への影響が大きいことを明らかにしている。

しかし、今回の東日本大震災とその後に発生した福島第一原子力発電所の放射性物質漏洩事故は自然災害 (Natural Disaster) と科学技術災害 (Technological Disaster) という大規模な複合的災害であり、わが国の災害研究に新たな問題を提起している。

本研究では、自然災害と科学技術災害による複合的災害に襲われた被災者の精神健康という新たな災害問題に焦点をあて、福島第一原子力発電所の放射性物質漏洩事故によって会津若松市に建設された仮設住宅に避難する被災者と同地域に住む一般生活者 (対照群) とを比較することにより、被災者の精神健康に影響を及ぼす諸要因の因果関係について解明することを目的とした。

2. 方法

1) 調査時期：本調査は 2013 年 8 月 5 日から 23 日までに実施された。

2) 対象者：本研究では福島県会津若松市に避難する大熊町被災者（調査群）と、同地域に住む会津若松市民（対照群）を調査対象とした。本調査を開始する直前の2013年7月31日時点では市内仮設住宅の入居者数は1,064人（597世帯）であった。また、仮設住宅は市内12カ所に建設されており、本研究では比較的大規模な6カ所の仮設住宅に暮らす被災者を調査対象とした。これら6カ所の入居者数は2013年7月31日現在で886人となっていた。他方、対照群となった会津若松市民は2カ所の大規模仮設住宅に隣接する地域に住む市民であった。会津若松市住民基本台帳によると、会津若松市の人口は2013年8月1日現在で124,793人（50,625世帯）であった。

3) 調査票：本調査では性別、年齢、職業などのデモグラフィック特性、経済状況や生活満足度、生活ストレスや対処行動、喫煙や飲酒などの生活習慣など、多面的な生活状況について質問をした。また、精神健康の測定のために世界保健機関が開発し、日本人向けに標準化されている日本語版精神健康調査票28項目版（GHQ 28）を使用した。

4) 調査方法：調査方法は個別面接調査法と配票調査法を併用して行われた。

3. 結果と考察

1) 回答者の基本属性

本研究の有効回答者数は大熊町被災者が137人（男性55人、女性82人）、年齢は20歳から89歳まで分布し、平均年齢は63.3歳であった。他方、会津若松市民は105人（男性47人、女性58人）、年齢は20歳から90歳まで分布し、平均年齢は57.3歳であった。

2) 大熊町被災者と会津若松市民の比較

大熊町被災者と会津若松市民の質問項目に対する全体の回答結果を比較すると、朝食や間食の有無、喫煙や飲酒、運動状況などの生活習慣、世帯収入や経済状況などには統計的な有意差が認められなかった。しかし、趣味、生きがい、生活満足度、生活ストレスなどでは差異が認められた。すなわち、「生活の中で、打ち込めるものや趣味はあるか」との質問に対して、大熊町被災者（61.0%）は会津若松市民（34.6%）よりも打ち込めるものや趣味がない人が有意に多かった。また、「生きがいのある生活をしていると感じるか」との質問に対しては、大熊町被災者（77.3%）は会津若松市民（24.8%）よりも生きがいを感じない人が圧倒的に多かった。さらに、「現在の生活にどの程度満足しているか」との質問に対しては、大熊町被災者（22.8%）は会津若松市民（80.0%）よりも生活に満足している人がかなり少なかった。「生活ストレスについてどの程度感じるか」との質問に対しては、大熊町被災者（92.0%）は会津若松市民（50.0%）よりも生活ストレスを感じている人が圧倒的に多かった。

なお、喫煙状況については大熊町被災者と会津若松市民に統計的な有意差は認められなかった。すなわち、サンプル全体をベースに算出した喫煙率では大熊町被災者が 25.5%、会津若松市民が 22.9%となっており、これら喫煙率について χ^2 検定を実施した結果では両者の割合に有意差は見出されなかった。しかし、これら喫煙者を対象に災害後のたばこの喫煙本数の増減について質問した結果を見ると、大熊町被災者（80.0%）は会津若松市民（40.0%）よりも災害前よりも喫煙本数が増えたとする人が有意に多かった。このことは、災害によって被災者の喫煙量が増加していることを明らかにしており、喫煙者がよりヘビーユーザーに移行していることを示している。

3) 精神健康

本研究では GHQ28 を使用し、複合的災害が被災者の精神健康に及ぼす影響について検討した。その結果、大熊町被災者は 8 割弱（78.4%）の多数が精神的に危険な状態にあるハイリスク者と判定された。これに対して、会津若松市民は 40.9%がハイリスク者と判定されており、大熊町被災者は精神健康の問題を抱えている人が有意に多かった。この結果は、複合的災害が被災者の精神健康に深刻なダメージを及ぼしていることを明らかにしている。

次に、被災者の精神健康に及ぼす影響について共分散構造分析を実施したところ、生活ストレスから精神健康へのパス係数が.50、生きがいから精神健康へのパス係数が-.25となっていた。一方、生活ストレスから生活満足度への係数は-.40、生きがいから生活満足度への係数は.36となっていた。これらのことから、精神健康の回復を妨げているのは生活ストレスのなかで生きがいを持たずに生活しなければならないことであった。また、生きがいは生活満足度を高め、逆に生活ストレスは生活満足度を低める作用があった。

復興庁は「原子力災害による被災者支援政策パッケージ」を 2013 年 3 月に公表している。しかし、被災者の生きがいや生活満足などの人生の充実感（Well-Being）を重視した支援対策は十分とはいえない。被災者はそれまでの仕事や日々の暮らし、社会的つながりや地域の文化などから切り離され、人生に欠くことのできない大切なものを喪失している。被災者の生きることの意味や人生の充実感などを考慮することは人間の尊厳や生活の質（Quality of Life）を重視することであり、被災者がよりよく生きることに配慮された復興対策が喫緊の課題となっている。

